

基調講演 I 「2050年に向けての中東情勢の展望と 日本と中東の共創の在り方」

経済産業省 経済産業審議官 保坂 伸

本日はごあいさつをさせていただく機会をいただきまして、本当にありがとうございます。まず、正月から、輪島のほうで地震がございまして、被災された皆さまがたと亡くなられた方がたに、まず哀悼の意を申し上げる次第でございます。

昨年夏までの3年間、私は資源エネルギー庁長官を務めました。正直、私の自分の人生がこの3年間のためにあったとしか思えないような年月でございました。震災がきっかけで、日本のエネルギー政策を一から全体を見直すということで、はじめに福島第1原発の検討からスタートしました。環境問題がこれだけ加熱する中で、どういう形でエネルギー政策を策定するか検討しているところに、2022年2月24日に、ロシアのウクライナ侵攻が始まりました。2024年2月20日、朝日新聞が久しぶりにエネルギーの世論調査を行いました結果、停止している原発の運転再開容認が51%もありました。これは、エネルギー安全保障が経済と環境問題を含めて、国民の中で再び、非常に重要になっているということの表れだと思えます。

資源エネルギー庁は中東協力センターと共に、1973年の第1次オイルショックから50年間、共に歩んでまいりました。人口の数は、食料制約やエネルギー制約と、水の制約の中で決まってきたわけです。1900年の世界の人口を、皆さん、ご存じですか。1900年の人口は16億5,000万人しかいないのです。それが現在は80億人です。これを可能にしたのは、産業革命の形で地中に埋まっている石炭、石油、ガスを地上で使えるようにし、それを動力にしたこと。もう一つは、ハーバー・ボッシュ法等を筆頭に、肥料を人工的に作ることに成功して、食料制約の呪縛から逃れたことです。これらによってここまで来たわけです。ここに環境問題等を加えて、食料制約、エネルギー制約、それから水の制約があります。大体、四大文明は水のある所で起こっており、これは食料制約と表裏です。

中東は一つの世界のモデルでございまして、地上にあるものを循環以上に使ってしまおうと砂漠になってしまうということを証明している地域です。しかしながら、その地域には化石燃料が多く埋まっていたので、戦いになるわけです。私ども日本は、明治維新以降、このエネルギー制約、食料制約に直面してきました。食料不足がありましたから、南米を

含めて移民をしてきた。それによって、食料制約を逃れてきたところがあります。

エネルギー制約については、非常に悩み深く、私はよく資源エネルギー庁で言っていたのですが、これは駅伝のようなものであり、順番にたすきを渡してエネルギー安全保障を守っていくことが大切です。日本は従来から非常にエネルギー制約、エネルギー安全保障について悩みが深い中にありました。アメリカは自前でエネルギーを保有していますので、これが世界最強である最大の理由です。第1次中東戦争から第4次中東戦争の間に、イギリスからアメリカに主権が移っていくプロセスは、この中東戦争が深く絡んでいます。その最大の原因は、エネルギーをアメリカは持っていたが、イギリスは持っていなかった。従って、イギリスは中東に行った。もちろん、北海油田があったわけですが、アメリカのほうに優位性があったというところから始まっているわけです。

このような状況の中で、日本は非常に難しい選択として、正力松太郎先生以下、原子力発電という形で自主発電の道に進むという形をとっていきました。以降、中東にどうコミットしていくかについては、イスラエルにユダヤ人が戻るという話が加わって、話が非常に複雑化をしました。第1次中東戦争から第4次中東戦争が勃発して、第4次中東戦争の間、1973年にOPEC（石油輸出国機構）が結成されて、第1次オイルショックが起きました。そこでエネルギー安全保障が再び重くなり、資源エネルギー庁が設置され、中東協力センターが創設され、中東との関係を、もう一度、構築し直すという歴史の中でここまで来たわけであります。

1973年のオイルショック後、1979年にイラン革命が起きました。シーア派はイスラム教徒全体の1割しか占めないわけですがけれども、国を1個、樹立をしてしまったということでございます。当然のことながら、シーア派は第4代カリフを信奉していますので、コーランを説明する人としての宗教家であれば、国を統治できる。これに対して、スンニ派であるサウジアラビア、UAEは王族制を採っていますので、これは看過できない。教典はあくまで、コーランでありますので偶像崇拝を許さないという点において、イランのやり方は、受け入れられないという根本的な問題があります。

私も石油・天然ガス課で2006年から9年の間に随分、中東に参りましたけれども、同じイスラムの文化で同じ民族なのにもかかわらず、どうしてこんなに憎み合うのかということは本当によく分からないわけですが、シーア派とスンニ派の問題というのは非常に根が深い。従って、ここにイスラエルの問題が絡んで、イスラエルとサウジアラビア、それから、UAEなどが国交を回復しかかったところで、ハマスが攻撃に出たという形です。

この構図の中で、日本はどうしていくのか。1950年代の日章丸事件以降、日本は、基本的に中東に対して独自外交をしてきました。

サウジアラビア, UAE, イランが昔の三大石油輸入国でしたが, イラン制裁の後にイランからの輸入が減り, 代わりにカタールからのガスが加わることによって, この3カ国が中心になりました。しかし, 中東全体としてどういうふうにやっていくか。そうすると, イランに対するもの, それからサウジアラビア, UAE, カタールに対するものは必然的に違ってまいります。

それから, トルコについても, 石油は出ませんけれども, オスマントルコ帝国を築いた国というのは非常に強く, 今はロシアの関係で国際的に地位が高いです。従って, これら全天候の外交を日本としてどういうふうにしていくのが課題です。

今, 米中対立が極めて激しくなっている中, 日本が米中の間に挟まれて, ①日本は東南アジアとの関係で, アメリカと日本は同盟国でありながら, ②軍事に対してはニュートラルを取り続けています。それから, 昨年, 岸田総理がサウジアラビア, UAE, カタールと歴訪しました。米中の対立の間の中で, 各国はそれぞれ, 日本に対する期待があります。

世界のお金は再び, リーマンショックの前と同じように中東とメジャーに集まりつつあります。前回のときと同様, サウジアラビア, UAEに集まったお金がどこに行くのか。今回のロシアのウクライナ侵攻以降, サウジアラビアや UAE に集まっているお金がどこに行くのか, 資源エネルギー庁の資源・燃料部, 産政局にフォローするよう言ってきました。サウジアラビア, 恐らくアラムコは, 2022年が約22兆円, 2023年が約14兆円の収益が出ていたと思います。UAE は大体, 2022年が約10兆, 2023年が約7-8兆円。エクソンが大体, 今, 約5兆円。このような金がどこに行くか。

最初, サウジアラビアのお金は中国に行っていました。サウジアラビアのPIFは, これはソブリン・ファンドですが, 伝統的に会社の株式を買うことが多いです。それに対して UAE は, それぞれ, ソブリン・ファンドが分かれていますので, インフラにもお金を投入していく。2024年2月20日, 新聞に出てましたけれども, インドのモディ首相が昨年来, 7回ほど UAE に行き, 大統領以下と面談をしています。なぜかという, インドはお金がないので, インフラに投資をしてほしいのです。サウジアラビアはインフラにはあまり投資をしませんので, そういう意味では, UAE に行く。こういうことが起こっているわけです。

最初, サウジアラビアは中国に随分行きました。しかしながら, ハンセン指数を見ていただければ分かりますが, 今, 2年前の半分でございます。日本に恐らく, 特定の銘柄のところにお金が来ているといわれていますが, 今の日本の株価の上昇はサウジアラビアのPIFの投資とは切り離せない話です。サウジアラビアは今, 投資をしている特定の銘柄の会社に, サウジアラビアに投資をしてくれないかということで話をしに歩いています。昨年も結構, 歩きに来ていたのですが, 当然のことながら, 車をやろうとしてもアセンブリ

がないのでなかなか、そうはならないわけです。そういう中で、サウジアラビアへの投資について日本に期待をしてくれています。

今、言われているのは、一つは水素・アンモニアをどうしていくのか。これは今後、2050年をにらんでいくと、私どもも悩みに悩み、反省を踏まえながら、原子力政策を悩みの中で戻しました。しかしながら、それだけでは足りない。恐らく、LNGをCCS付きで使うか、水素・アンモニアを使ってCCUも使っていく形でやらないと足りません。ついに、日本だけではありませんが、石炭を使わないと80億人、賄えないのではないかとということを出す人たちまで出てきています。

この後、2050年というのは本日の議題でございますので、申し上げます。この前、COP28に参加したときに、EUのカウンターパートであるエネルギー総局長に呼ばれました。データセンターと生成AIを使うに当たって、コンピューティングをアメリカからヨーロッパに持ってこようとする、今の2割から3割ぐらい電力が必要になるが、日本はそこをどういうふうに思っているのか、ヨーロッパはドイツを除いて原子力がある程度、使わざるを得ないということになっているがどう思うかと意見を求められました。

生成AI等が電力を非常に使うなど、電力自体が新しい時代に突入しつつあります。人間の頭って、とても効率が良いんですね。この程度の食べ物でこれだけ働いてくれるコンピューターはありません。コンピューティングで処理量をカバーしようとする、どれだけの電力がいるか。CO2問題があるので、石油・ガスが終わりに近づくのだという人たちは結構おります。ある程度は、リニューアブルで賄えるとは思いますがけれども、80億人にも人口が増えてしまった現実をどう考えるのか。

人口が1900年の16億人に戻るなら、今の技術のレベルであれば私はリニューアブルでできると思います。ただし、80億人に人口が増えてしまいました。インドと中国の人口は14億人でほぼ並んでいるのに、インドの電力需要は今、中国の5分の1しかありません。インドが中国並みに電力を使うというだけでも想像したくない数字の電力が必要になってくることが現実です。その意味では、石油にしろ、ガスにしろ、引き続き、われわれは使い続けなければならない。

しかし、これだけ暖かくなってきていて、ロシアの地域、あるいは、北極海の地域、南極の地域のメタンが地中から出てきてしまうと、メタンの温暖化効果はCO2の10倍ありますので、人間の生活ができなくなってしまいます。もともと、地球はCO2で囲まれた、ガスで囲まれた住みにくい環境だったわけですが、どういうわけか光合成ができるようになって、長い時間かけてCO2が吸収されて地中に埋まっていくことによって、この地球は住めるようになりました。そこを今、地中から取り出しているわけです。そうだとすればこのCO2問題にも答えを見いださなければならないということでございます。

エネルギー安全保障上、我々は、北アフリカを含む中東地域という中東協力センターがカバーしておられる地域とは、付き合わざるを得ないところがあります。外交上も紛争をなくすために付き合わざるを得ませんが、官の努力だけではどうにもならないことがあります。われわれ経済産業省、外務省をはじめ、最近ではウクライナの侵攻を目の当たりにして、官民一体で動いています。昔はもうちょっと縦割りでしたが、官邸の中の会議などで、総理の前で私と財務省の財務官、それから外務省の外審と激論ができるぐらい仲がいい形です。民間の方たちからも遠慮なくご意見を賜って、官民一体となって、これまで以上にこの複雑怪奇な問いを解いていかなければいけないのです。

引き続き、中東との協力を皆さまと一緒にやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

簡単でございますが、私のごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

(了)

*本稿は、当日の講演内容を元に記事として再構成しております。よって、講演内容とは一部異なる箇所がございます。